

第 16 章 中国高等教育の大衆化と新制二級学院

陳 武元 (中国 アモイ大学)

はじめに

近年、中国の高等教育が目覚ましく発展するにつれて、高等教育体制も大きく変革しています。その変革は、大きく言えば管理体制、大学運営体制、そして投資体制の3つの側面に及んでいます。管理体制に関しては、1990年代から行われている「調整、合併」という形の改革が一定の成功を収める一方、大学運営体制と投資体制はほとんど変わっていません。しかし、近年、江蘇省、浙江省、上海市など、経済が発達している地域では、大学の運営体制改革の1つの試みとして、大学の中に新制二級学院が設置され、それが大きな注目を浴びています。

今回の講演で私は、新制二級学院を高等教育の大衆化の中でとらえ、その特徴を整理します。具体的な事例を通じて、その運営メカニズム及び教授学習の管理運営について検討し、その役割を明らかにするとともに、どのような問題に直面しているのかを論じさせていただきます。

背景

まず、高等教育発展の概況と公的教育経費の投入について紹介させていただきます。

1998年に中国教育部が公表した『21世紀に向けての教育振興行動計画』において、2010年までに中国の高等教育粗進学率を15%とする、つまり大衆化の段階に進めるという目標が打ち出されました。中国の高等教育は、1999年から2002年の現在まで、在学者数が年ごとに11%増加するというスピードで大きく拡大し、そのスピードは国民経済の成長率を上回っています。高等教育の在学者数は、1998年の640万人から2001年の1160・70万人に拡大し、絶対数で言えばほぼ倍増しました。高等教育粗進学率も、1998年の9.8%から2001年の11.7%へアップしたのです。

そして、中国の第9期4回人民代表大会が公布した『国民経済と社会発展における第十次五カ年計画要綱』においては、その目標が5年繰り上げられ、2005年までに高等教育粗進学率15%を達成するという目標が打ち出されています。

表1が示すように、2005年以降も高等教育規模は引きつづき拡大し、2010年までに粗進学率も20%に達すると予想されています。一方、表2と表3に示されているように、高等教育への公的資金投入の増加率が低く、高等教育の目覚ましい発展に対応できなかったというのが現状です。したがって、高等教育の規模と発展のスピードが多くの人々の要望を満たし得ないということが、中国の高等教育の直面している最大の政策課題であると言ってもよいでしょう。

表 1 中国高等教育発展予測（単位：万人）

	2001年	2005年	2010年	2001 - 2005 年の年間在 学者増加数
高校教育の規模	2200	4200		400
高等教育の規模	1000	1600	2300	120
普通 成人高等教育 機関の在学者数	800	1300		100
その他の類型の機関 の在学者数	200	400		40
高等教育の粗就学率	11.30%	15%	20%	

表 2 GDPに占める公的教育経費の比率（%）1985 - 1999

年別	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
比率	3.68	3.84	3.49	3.20	3.16	3.10	3.05	2.99
年別	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	
比率	2.76	2.60	2.50	2.47	2.54	2.55	2.79	

表 3 2003-2010 年まで年ごとに公的教育経費の不足額（見積もり）

単位 億元			
	規模増大に必 要な追加投資 (A)	政府の提供 できる資金 (B)	不足額 (A - B)
高等教育	150 - 210	38	112 - 172
高等学校	300	16	284
合計	450 - 510	54	396 - 456

次は、新制二級学院登場の背景について述べさせていただきます。

上述したような高等教育規模の急速な拡大は、高等教育の発展理念に重大な変革をもたらすことを意味しています。高等教育の向上的発展は、既存の高等教育発展モデルにショックを与えるに違いないでしょう。しかし、現行の高等教育の体制と構造が、持続的な規模拡大に耐えられるかどうかは問題です。既存の学校運営体制は、このような挑戦に対応

するために、どのように改革すべきでしょうか。

1990年代及びそれ以前において、中国の高等教育機関の規模は、歴史的な理由で全体的に小さなものでした。一部の先行研究が指摘するように、1980年代末、高等教育の「内包的発展」を主とする改革構想が確立されました。「内包的発展」とは、既存の高等教育規模のもとに高等教育機関の内部的潜在力を掘り起こすことをもって、高等教育の規模を拡大させるということです。10年間近くの改革を通じて「内包的発展」が効果をおさめ、中国の高等教育機関の平均規模は、1980年代末の2000人前後から、2001年の4000人前後に拡大しました。

現在では、教育部直轄の重点大学の平均規模はすでに万単位に達し、学生数数万人のマンモス大学も幾つかのあらわれています。高等教育機関のこのような規模の拡大は、「内包的発展」の余地を縮小させており、「内包的発展」の必要性和緊迫性を失わせつつあります。規模拡大のこれまでの条件は失われたのであり、かえってマイナスの効果をもたらす恐れすらあります。

したがって、いまは高等教育の発展戦略を、高等教育機関の性格変化やさらなる大衆化に対応できるように、すなわち「内包的発展」から「外向的発展」へと転換し、「外向的発展」を主とする道を切り開くべき時です。「外向的発展」戦略の実施は、新しい情勢下での高等教育発展の必然的な選択です。確かに、1990年代に「内包的発展」モデルを取り入れたことは、当時の歴史的必然性であり、実際、高等教育に発展をもたらしました。しかしながら、高等教育の発展モデルは永久に不変ではありません。いくらすぐれたモデルでも、長く運用すれば、最後には硬直化する可能性があると思います。内外の状況変化に従って発展モデルを切り替えることは、高等教育の発展プロセスにおける正常な現象であると考えます。

中国はいま、高等教育全体の規模があまりにも小さすぎるため、大衆化目標の調整の問題に直面しています。中国の高等教育は、「外向的発展」を通じて初めて規模の向上的拡大を実現し、短期間に大衆化を達成することができるのだと思います。高等教育のエリート段階からマス段階への転換は、重大な転換であり、発展戦略も、それに相応できるように調整しなければなりません。

「外向的発展」戦略を実施するには、高等教育体制の重大な変革が必要です。つまり、高等教育体制の変革が求められているのです。先述のように、体制の変革は、大きく管理体制、大学運営体制及び投資体制の3つの側面に及んでいます。近年、大きな調整を通じて、中国高等教育の管理体制改革は一定の成果をおさめたものの、大学運営体制改革はほとんど行われていません。「外向的発展」のキーポイントは、大学運営体制変革にあります。なぜなら、大学運営体制の多元化こそが投資体制の多元化を促し、その逆もまた全く同様だからです。

これまでの中国高等教育の発展の遅れは、大学の運営経費の不足とある程度関連しています。経費不足は、政府の投資不足と関係していると同時に、大学運営体制の画一性と密

接な関係を持つと思われます。かつてほとんど国家政府に依存していた大学校運営体制は、民間側の高等教育への積極的な参入を抑制してきました。まだ発展途上国である中国にとって、単に政府の資金投入だけで巨大な教育基盤を支えることは極めて困難だと思います。それは結果的に、高等教育規模の拡大を妨げるに違いありません。

ここ数年、大学運営体制には変化がみられます。例えば、民弁高等教育、国有民営二級学院、海外との協力運営による大学、大学シティ、教育集団などの出現です。これらの新しい大学運営モデルは、「外向的発展」のカテゴリーに属するのです。今までの実践からみれば、市場メカニズムを利用して設置されたこれら大学運営の新しいモデルは、高等教育の改革と発展に大きな活性化をもたらしています。

市場経済体制の完備に伴って、中国の高等教育の外部条件には大きな変化が起こっています。その主な兆しは、高等教育に対する民間投資部門の勃興です。これが「外向的発展」実施のための外部条件をつくっているのです。計画経済体制のもとでは、いかなる発展モデルを採用しようとも、高等教育資源の供給は政府に依存し、かつ高等教育の資源に対する政府のコントロールと独占が強いため、「内包的発展」の方向で運営するしかありませんでした。しかし今では、市場経済の洗礼によって、高等教育の性格と、その授業料負担に対する人々が認識は変わってきています。加えて、高等教育コストの分担と受益者負担の考え方を通じて、高等教育は非義務教育であり、高等教育を受けるにはコストが必要だが、結果的に収益がそのコストを上回るであろうことが、人々に広く理解されるようになりました。

実際にここ数年、一部の民弁高等教育機関の教育市場メカニズムによる運営方法が、「外向的発展モデル」として効果をあげていることが認められています。現実的な条件のもとで効率的に学生募集を拡大し、高等教育大衆化の目標を実現するには、高等教育の運営体制の改革を通して、高等教育体制の弾力性及び規模の拡大に耐える能力を高めるしかないのです。

具体的に言えば、高等教育の規模拡張を順調に確保するためには、高等教育の運営体制の改革を通じて、新しい大学制度の創出を実現すべきです。そして、そのためには、ある程度市場の力を借りて新たな高等教育資源の配置をはからなければなりません。上述したように、市場経済体制の形成に従って、中国の高等教育の外部条件は大きく変化しつつあります。それは高等教育体制、特に大学運営体制を変革するための良い環境をつくりだしています。次に述べる新制二級学院は、このような背景のもとに登場したものです。

新制二級学院の定義 類型 運営メカニズム

それでは、新制二級学院の定義、類型、運営メカニズム及び今後の行方について述べさせていただきます。

1. 定義

国公立大学の内部に、市場メカニズムによって運営される二級学院を設置することは、中国ではまだ新しい動きです。呼び方にもいろいろあります。例えば、国有民営二級学院、民弁二級学院、付属民弁学院、新制二級学院などです。大学内部の管理体制改革に伴って、大学の中に幾つかの学院が設置されるのが普通です。法人資格を持ち、市場メカニズムで運営される学院を、大学からは独立した学院と区別するために、二級学院と呼んでいます。厳密に言えば、市場メカニズムによって運営される二級学院は、国有民営二級学院と呼ぶのが一番ふさわしいと思われませんが、しかし、文字表現が簡潔になればなるほど良いという中国人の習慣からか、いまは新制二級学院という呼び方が多く使われています。

それでは、新制二級学院はどのように定義されるのでしょうか。新制二級学院とは、中国の大学の制度と組織形態の改革の 1 つの試みであり、高等教育の規模拡張を実現するための 1 つの選択肢であり、さらにその存立が新しい大学制度づくりの基盤でもあると考えられています。新制二級学院をつくるには、以下のような 3 つの条件が必要とされると考えられます。

まず第 1 に、市場が必要とされます。言い換えれば、高等教育の公的セクターの発展が遅れている地域です。逆に考えると、学費の相対的に安い国公立大学が高等教育に対する進学需要をほぼ満たしている地域であれば、学費のかなり高い新制二級学院に入学したがる人はいないでしょう。

第 2 には、学生の出身地が、経済の発達した地域でなければなりません。もしそうでなければ、高い学費に耐えられないので、新制二級学院の学生募集は問題になるでしょう。

第 3 に、新制二級学院を設置する国公立大学自身の実力が必要とされます。もしそうでないと、新制二級学院の教育の質を確保できないからです。

2. 類型

新制二級学院は、1999 年から浙江省、江蘇省、上海市などの地域で続々と創設され、現在までに 100 余に達しているとされています。すでに創設された新制二級学院をみると、大きく以下のような 3 つの類型に分けられます。

類型 1 は、完全に親大学に従属しているものです。例えば西北工業大学の金葉情報技術学院などです。類型 2 は、親大学に従属していますが、相対的に独立したものです。例えば寧波大学の科学技術学院などです。類型 3 は、独立したものです。例えば浙江大学のシティ学院などです。

3. 運営メカニズム

次に、上述の 3 つの類型について、それぞれの運営メカニズムについて簡単に説明することにします。

西北工業大学金葉情報技術学院（類型 1）は、1999 年 8 月に開設され、金葉印務株式会

社、金葉ソフトウェア会社、西北工業大学の 3 者が協力して経営するものです。最大の投資者である金葉印務株式会社は、資金 6000 万元を投入し、学院総資産のシェア、46%を占めています。金葉ソフトウェア会社は、資金 3800 万元を投入し、そのシェアは 29%です。西北工業大学は、無形財産を投入し、シェアは 25%になります。学院の総資産は現在 1.8 億元です。人民元は日本円で 1 元約 15 円ですから、約 27 億円になります。

学院の運営資金は金葉株式会社が負担し、学生の教育は西北工業大学が担当するという両者連携の形となっています。学院の資産運営は、株式の形で行われています。学院のキャンパス面積は約 10 万坪、在学者数は約 3000 人、校舎面積は 13 万平方メートル、建築中の面積が 3 万平方メートルあります。学費は 1 人当たり年 6000 元です。金葉株式会社は、主な投資者として、西北工業大学と契約、つまり毎年学費収入の 25%、すなわち学生 1 人当たり 1500 元の資金を、金葉株式会社の投入資金への返済に充てるという契約を結んでいます。こうして、金葉株式会社は、12 年間あるいは 13 年間ぐらいをかけて、投入資金（利子を含まず）を回収する見通しを持っています。

寧波大学科学技術学院（類型 2）は 1999 年 6 月に開設され、香港榮華織物有限公司、浦華銀行、寧波華茂会社、慈溪タイマー工場、寧波大学の 5 者で協力して経営しているものです。香港榮華織物有限公司は資金 1000 万元を投入し、浦華銀行は借金の信用保証 4000 万元を提供し、寧波華茂会社と慈溪タイマー工場は、それぞれ資金 1500 万元を投入し、寧波大学は、同大学に合併された旧寧波師範学院の校舎を 8000 万元に換算して（校地の価値を含まず）投入することになりました。

寧波大学科学技術学院は法人格を持ち、財務は独立採算とされ、独立のキャンパスを持ち、相対的に独立した経営権があるという形で運営される二級学院です。学院には理事会が設置され、理事会の指導のもとで院長が最高責任者となる運営体制をとっています。学院の定員は 4000 人、毎年募集する学生が 1000 人になります。学費は 1 人当たり年 1.5 万元です。当該学院は、発足した同年 9 月に学生募集に着手しています。現在までに在学者数が 4000 人に達しているということです。学生の教授学習管理にあたっては、単位制をとっています。必修単位数がそろえば卒業することが可能です。また、中間休学の制度があり、一定の期間内で、例えば 1 年か 2 年以内で学校に戻れば勉強を続けることが許可されます。卒業時には、寧波大学の他の学院の卒業生と同じ卒業証書が与えられることになっています。

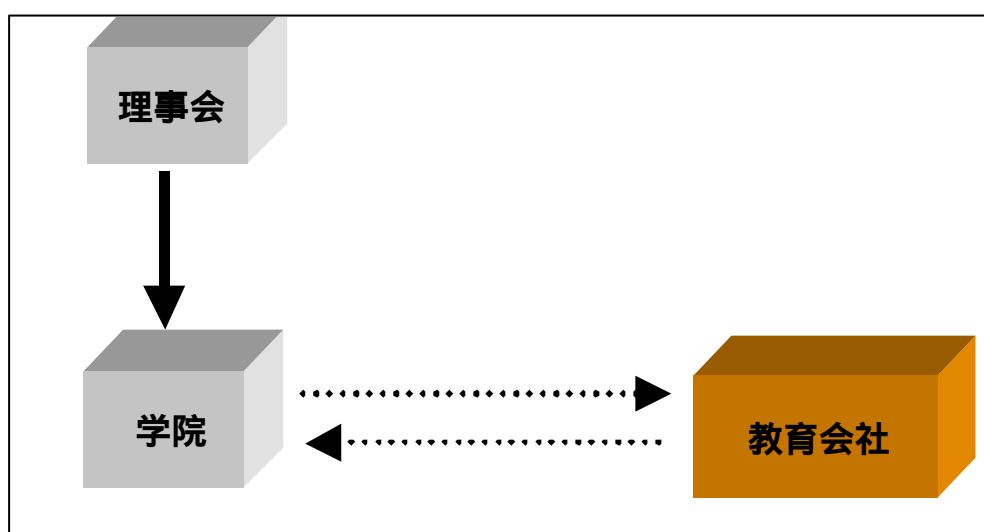
浙江大学シティ学院（類型 3）は 2000 年に開設され、杭州市政府、浙江省郵政管理局、浙江大学の 3 者で協力して経営するものです。杭州市政府は資金 6000 万元、浙江省郵政管理局は 5000 万元を投入し、浙江大学は無形財産を 6000 万元に換算して投入することになりました。学院の総資産は 4.38 億元、そのうち銀行からの借入金は 2 億元です。

浙江大学シティ学院は、杭州市所管の高等教育機関であり、法人代表は杭州市副市長です。学院には理事会が設置され、学院の授業について監督責任を負っています。日常の教育活動の運営管理は、浙江大学が担当することになっています。学院の発展目標は、キャ

ンパス面積を 20 万坪、在学者数を 1 万人にすることで、2004 年までに 1 万人に達する計画があります。学費は 1 人当たり年 1.5 万元ですが、浙江大学は学院から管理費を徴収しないということです。2002 年現在、在学者数が 4300 人、キャンパス面積は 6.2 万坪、校舎面積が 14 万平方メートルです。新しく購入した用地は 14.4 万坪、第 2 期の校舎建設が始まっています。学生の卒業証書は浙江大学シティ学院によって与えられ、学位は中国教育部によって授与されることになります。

続いて、現行の新制二級学院の運営メカニズム及び今後の行方についてですが、以下の図 1 で説明することができます。

図 1 教育集団の現行運営体制



上述したように新制二級学院には、理事会が設置され、理事会の指導のもとで院長を最高責任者とする運営体制が普通です。図 1 のなかの点線は、新制二級学院の今後の行方を示すものです。

このモデルは、中国の教育集団の現行運営体制を参考にしたものです。教育集団の設置した高等教育機関では、教育と管理とを分け、それぞれに独自の運営を行っています。つまり高等教育機関(親大学)の学長は教育について責任を負い、教育以外の管理は教育集団が担当するというものです。今後、新制二級学院の規模が拡大し、資金を調達するルートが多様になるにつれて、この教育集団のような運営モデルを取り入れる可能性が高いと思われます。

図 2 新制二級学院の融資モデル

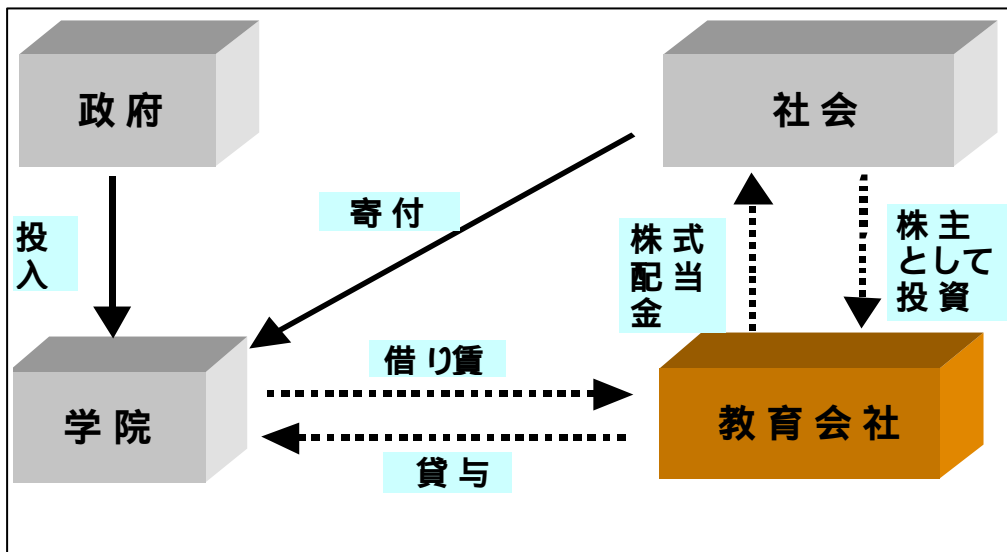


図 2 は、新制二級学院の融資モデルを示すものです。新制二級学院の発足にあたって、校舎や教学設備は親大学が提供します。それは、学院への政府の投資に相当します。教育に熱心な各界人士が、寄付金を出すこともあります。大手企業などは投資リスクを避けるために、学院に投資することを希望しています。投資者が多くなるにつれて、今後、各投資者が連携して教育会社をつくる可能性が高くなることは、すでに述べた通りです。こうして、学院の資産は、下記のようにそれぞれ違うルートから集められることになります。

まず、政府の公的資金投入は学院の国有資産とみなされ、社会からの寄付金と大手企業あるいは教育会社からの投資は、それぞれ学院の法人資産と賃貸資産とみなされます。さらに、学院側がこれらの資産を運用し、自らの力で拡大した資本金は、学院の法人資産となります。

大学教育の運営管理

次に、新制二級学院の教授学習に関する管理運営について述べさせていただきます。

教授学習は、学校活動の中核であり、新制二級学院そのものの良い循環を実現するための重要な一環であることは言うまでもありません。その管理運営の実態を明らかにするために、独自性を持つ寧波大学科学技術学院の教学モデルを事例として挙げましょう。

寧波大学科学技術学院の教育目標は、文理科が総合的に浸透しあい、学際的なカリキュラム編成などを通じて、21 世紀に向けて、視野が広く、基礎が厚く、能力が高く、素質が良い、総合的な能力を身につけた人材を養成することにあります。具体的な方法は次の通りです。

その 1 は学科の設置です。市場メカニズムによって運営されている新制二級学院は、学科の設置に関して、国公立高等教育機関とは比較にならないほど弾力的な特質を持ち、社

会のニーズに応じた学科の設置が認められています。寧波大学科学技術学院（以下、学院と言う）について言えば、主としては、寧波大学の既存の学科に加えて、学科の枠を超えた融合的な教育を通じて、学際的な個性を發揮しています。例えば英語科は応用性に、コンピューター学科はネットワークの技術に、国際貿易学科はEビジネスに重点を置く試みが行われています。

その2は教育学習の特色です。上述のような学際的な学科設置によって、学生たちが最先端の知識を身につけると同時に、しっかりとした基礎知識を学習できる教育システムが形成されています。こうした教育活動を促進するための先進的な施設設備を完備するとともに、学生の学習環境を整えるため、多くのC A I（Computer Assisted Instruction）利用の授業が提供されています。例えば、校舎と学生寮とをインターネットでつなぐC T及び先進的な設備などを備えています。メディア技術、インターネット教学、A V教育機器及び豊富な教育ソフトを通して、学生の学習能力、実践能力、創造力のみならず、豊かな個性の育成、健全な人間の形成に有利な教育環境がつくられています。

学院では単位制を実行し、必修単位をそろえれば卒業することが可能です。また、弾力的な学習制度を実施しており、学生は基礎となる科目を終了したら、中間休学をとって外で仕事をし、一定の期間内に、具体的に言えば1-2年以内に学校に戻って勉強を続けることが許可されています。そのほかに、給付奨学金制度や、貸与奨学金制度などもあります。さらに学院は、学生の学費収入の一部を学生のための奨学金や留学基金に充て、每期、若干名の優秀な卒業生を選抜し、外国へと留学させます。

上述のような教育学習の効果を得るために、学院では、教授陣、教育、そして学生生活における施設設備の面で工夫を凝らしています。教授陣は専任教官と非常勤講師から構成され、そのうち専任教官は、仕事の60%以上を教育に置くことになっています。教育と学生生活における施設設備の面で、インターネットは学院のすべての建物をカバーし、学生の宿舎には電話もパソコンの端子もそろっています。

その3はカテゴリー式の教育モデルです。学院では従来の「系 学科 専攻」を主とする人材養成モデルを崩し、在学中の4年間に勉強すべき内容と技能を、人材育成のプロセスにそって一步一步進め、また科目によって異なる教育方法を採用します。そのために原則として4つの「カテゴリー」を設定し、各「カテゴリー」ごとに学生が重点的に身につけるべき知識と技能を明確にし、段階ごとに目標を達成するための指導システムをつくっています。具体的には次の通りです。

第1カテゴリーは、共通基礎です。目標は政治思想の素質を高めることを前提として、学生に以下のような3つの能力を身につけさせます。すなわち外国語によるコミュニケーション能力、コンピューターの使用能力、母国語の能力です。

第2カテゴリーは、学科基礎です。外国語、経済学、法学、情報管理、技術工学、芸術などの学科を置いて教育を実施しますが、学生は1つまたは2つの学科の基礎科目を自由に選択することができます。

第3カテゴリーは、科目基礎と専攻科目です。学生は自分の興味、社会のニーズ及び教官のアドバイスにもとづき、専攻科目を選択したり組み合わせたりすることができます。専攻科目の選択範囲をより広く拡大させるために、学生は全学すべての専攻から選択できる仕組みとなっています。学院では単位制を通じてそれを管理します。

第4カテゴリーは、実習です。学院では、社会の関係部門と協力を強化し、また学院自体で科学技術企業をつくり、学生の実習のための環境を整えます。学生は実習した上で卒業論文を完成することになっています。そのほかに、このカテゴリーには、学際的な知識を学ばせ、知識を広め、創造力を養成するために、工、美、文、芸術などの学科の選択科目群が用意されています。

新制二級学院の役割と今後の課題

続いて、新制二級学院の役割及び今後の課題についてお話をさせていただきます。

1. 役割

新制二級学院は、中国高等教育の経営体制変革の1つの試みとして、関係者から注目を集め、それに関する研究も進められています。現時点からみれば、大きく以下の3つの役割にまとめることができます。

(1) 高等教育大衆化の目標を実現するための効果的な手段

世界で人口が一番多い中国では、近代化を実現しようとするれば、最大の課題は人口問題であると思われます。素質の低い人口を素質の高い人的資源にどのように養成するのかを、中国政府は重要視しています。多くの先行研究によって、教育、特に高等教育を発展させることがこの問題を解決するための最も効果的なルートであるということが明らかにされているからです。1998年に中国教育部により公表された『21世紀に向けての教育振興行動計画』は、高等教育の発展を加速させ、2010年までに高等教育をマス段階に移行させるという目標を明確に打ち出しました。こうして、翌1999年から高等教育の規模拡張政策が実行されています。

しかし、上述したように、国家政府に依存したかつてのような学校経営体制では、高等教育の規模拡張に対応できませんでした。高等教育機関の多くは、規模拡張政策にあまり興味を持ちませんでした。なぜでしょうか。この政策では、学生を多く募集しても、政府からの経常費交付金が追加されないからです。言い換えれば、学生を多く募集すれば、大学側の負担が重くなるだけです。実際に多くの高等教育機関で、規模拡大によって教育条件が悪化したという結果が出ています。大学側は学生から学費を徴収しているのではないかと考えられるかもしれませんが、実際には、徴収した学費は教育コストの一部だけです。例えば、中国教育部の関連規定によると、徴収する学費の最大限度額は2001年現在5000元までです。しかし、大学生1人当たりの教育コストは平均1.0万元から1.5万元が必要です。その上、現在では高等教育のコスト分担政策が実行されていますので、学生の消費者意識が日増しに強くなり、教育環境に対して文句を言うケースも増えています。その重

要な原因の 1 つは、学生が労働市場の厳しい競争に直面しなければならないからです。自分の能力が高くなければ、これからは就職できません。教育環境の改善をはからなければ、それが社会問題化する恐れがあると言っても決して過言ではありません。

このような厳しい状況に向かって、高等教育の経営体制を変革しなければなりません。言い換えれば、これまでのような政府依存の大学運営体制を変革しなければならないのです。ここ数年、浙江省、江蘇省、上海市などでは、高等教育の経営体制を変革する上で有意義な試みが行われています。例えば 2000 年 2 月 25 - 26 日の浙江省教育会議で、同省は、高等教育粗進学率を 2005 年までに 20% に、2020 年までに 40% に高め、中進国、または先進国レベルに近づくべきだという目標を大胆に提出しています。

このようなグランドデザインが出された背景には、浙江省がすでに 1999 年に高等教育発展の新しいモデルの模索に着手し、大学の中に新制二級学院を設置することが高等教育拡大の重要な手段とみなしていたことがあります。2001 年現在、同省内のすべての大学が新制二級学院を持っています。その数は合わせて 19 校です。新制二級学院は完全に教育コストの受益者負担形態で実施されていますので、ここ数年の実践効果を見ると、大学側の経営に対する積極性を高め、教育環境も改善され、水準の高い高等教育を受けようと思う人々の強い要望に対応できるようになりました。学生募集が順調に実施されているのがよい証拠です。

(2)教育の質の確保

いろいろな要因によって、20 年の発展史を持つ中国の民弁高等教育機関の、これまでの教育の質はまちまちです。評判の良い学校もあるし、悪い学校もあります。全体的に言えば質のやや高い民弁高等教育機関は少数です。2001 年現在、1300 校の中で、学位授与権を持つのは 80 校前後です。さらに、4 年制大学レベルの学部教育を実施するものはわずか 3 校です。最新のデータによりますと 4 校となりましたが、民弁高等教育機関全体に対する評判がかなり低いのは事実です。

新制二級学院が設置されている国公立大学は、すべて実力を具えています。新制二級学院を改革の実験基地とする各大学は、ハード面でもソフト面でも教育条件の完備を非常に重視しています。例えば教育面では、経験も水準もともに実力のある教官を配置し、施設完備の教育環境作りに力を尽くしています。生活面では、学生のために施設完備のアパートを建て、部屋には電話もパソコンの端子もそろえています。このような恵まれた教育環境で勉強すれば、教育の質が保障されるはずですが、しかも、これらの新制二級学院の設置されている学科は、すべて社会的に人気のある学科で、学生が就職しやすいのは言うまでもありません。

(3)経済発展の促進

この点は、我々の研究している新制二級学院の問題と直接の関係はありませんが、中国政府の関心を引き起こしているものです。改革開放政策が実行され、特に市場経済体制が導入されたことで、中国の経済発展は 10 年間、高い成長率を保っています。これをどのよ

うに維持するのは、中国政府の直面している大きな課題です。中国の市場は確かに大きいのですが、いまなお売り手市場であるのは教育市場、特に高等教育市場だけではないかと思われます。中国経済が目覚ましく発展するにつれて、国民の貯金もどんどん増えていきます。それは、2001年に8万億元余に達し、2000年度のGDPに相当するとされています。現在の中国人にとって最大の消費は、家の購入、続く2番目が教育です。いまは不動産業が盛んですが、もし消費が、経済発展の役割を果たす高等教育に向かえば、中国経済が高成長率を維持しつづけることに問題はないでしょう。中国の高等教育市場は非常に大きいので、多くの先進国がとくに目を向けるようになっていきます。

ある計算によると、中国人のイギリス・アメリカ両国への留学によって、この2つの国に流入する外貨は、毎年それぞれ10億ドル以上と推定されています。もちろん日本に流れ込んでいる外貨も決して少なくないでしょう。昨日の新聞によりますと、現在日本にいる中国人留学生は6.8万人ぐらいで、留学生全体の62%弱を占めています。WTOに加盟した中国の高等教育は、これから外国の大学との激しい競争に直面していかなければなりません。競争に勝ち残るには、高等教育に対する政府の規制緩和が求められているのです。

2. 今後の課題

新制二級学院に、新しい大学運営モデルとして幾つかの問題が存在していることは言うまでもありません。近年の実践からみれば、大きく次のような3つの問題があると考えられます。

(1) 財産権の帰属問題

我々の調査によりますと、多くの新制二級学院では、財産権の帰属問題に対して曖昧な措置が取られています。具体的に言えば、学院をつくるための資金や、親大学が提供した校舎などの資産を返済したあと、だれが財産権をもつのかという問題が明確にされていません。関連法規が整備されていない現状では、いまのような曖昧な処理方法が一定の現実的な意義を持つことは否定できません。上述のようにそれが、高等教育大衆化の目標を実現するための効果的な手段の1つであるからです。しかし、無視できない問題は、関連法規の整備が遅れば、このような曖昧な処理によって、国有資産が流出するおそれがあるという点です。これまでの中国国有企業の改革の中で、関連法規の不整備によって引き起こされた事態を考えれば、それは容易に推測できることでしょう。中央政府はできるだけ早くこの問題を研究課題として設定し、検討を始めなければならないと思われます。

(2) 法人資格問題

現在、新制二級学院の管理体制は「双法人制」です。つまり、親大学は新制二級学院の上位法人であると同時に、新制二級学院も独立の法人であるということです。このように2つの法人が併存し、大学の学長と学院の院長がともに権限をもつ運営形態が長く持続されると、新制二級学院の発展に不利な影響をもたらすに違いありません。学院経営の自主的な裁量権は、学院の発展にとって最も重要な前提条件であるからです。この点は、中国経

済特別区発展の経験から推測できます。経済特別区は、当初、その財政的裁量権が当該省政府に從属していたので、いろいろな制約を受け、そのため発展が遅れたのです。その後中央政府は、このことにかんがみて財政的裁量権を経済特別区に付与し、経済特別区は大きく発展してきています。このことから、できるだけ早く、新制二級学院が完全に独立した法人資格を確立することが重要な課題と言えるのです。

(3) 学歴証明書の問題

以上からわかるように、現在の新制二級学院では、卒業生に対する学歴証明書授与の形態が大きく2つに分かれています。1つは、親大学の卒業生と同じような学歴証明書を授与する、例えば寧波大学科学技術学院などです。もう1つは、親大学のものではなく、学院自体の学歴証明書を授与する、例えば浙江大学シティ学院などです。一部の人は、前者について、入試成績が低いにもかかわらず、高い学費を払うことができる人を入学させて同じ学歴証明書を授与することは、教育公平の妨げとなると考えています。また一部の人は、後者について、親大学の卒業生と同じような学歴証明書を授与できない新制二級学院は、別の大学と同じではないかと考えています。どのような形の学歴証明書がより合理的であるのかは、まだ検討する必要があります。

上述したように、国公立大学のなかに設置されながら、市場メカニズムによって運営される新制二級学院は、高等教育を大きく発展させる一方、政府からの公的資金の投入不足を背景に、一部の経済先進地域で先行して誕生したものです。それはまた、大学運営体制と投資体制に対する改革の試みの1つでもあります。現在までの実践効果からみれば、このような学校を運営する新しいモデルのメリットは明らかです。具体的に言えば、新制二級学院は、民間資金を効果的に利用し、高等教育への公的資金投入不足問題を解決し、他方で、民弁高等教育機関よりも高い質の教育を提供し、高水準の高等教育を受けようと思う一部の人の強い要望を満たすことができるようになりました。さらに、高等教育大衆化の目標を実現するための効果的な手段の1つでもあると認められています。

しかし、このような新しい大学運営モデルは、中国で全面的に広がる価値を持っているのでしょうか。広がるとすれば、当該省所管の実力ある総合大学の中に設置されるのは確かににふさわしいでしょうが、教育部直轄の重点的研究型大学の中に設置されるのはふさわしくないと考えられます。もちろん、この考え方とは違った意見がありますので、まだ検討する必要があるでしょう。しかし、新制二級学院をすべての大学の中に設置することが望ましくないのは明らかです。しかし同時に、新制二級学院が中国高等教育大衆化の実現に現実的な意義を持つことは間違いありません。政府ができるだけ早く新制二級学院をどのように位置付けるかの研究に着手することを、大いに期待しています。

(第12回 高等教育財政・財務研究会(2002.12.25)講演)

(上記は陳武元氏講演を国立学校財務センター研究部で取りまとめたものである)